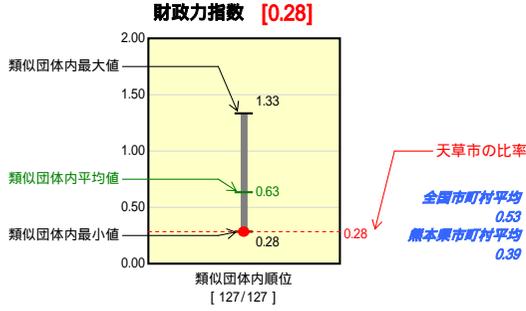


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

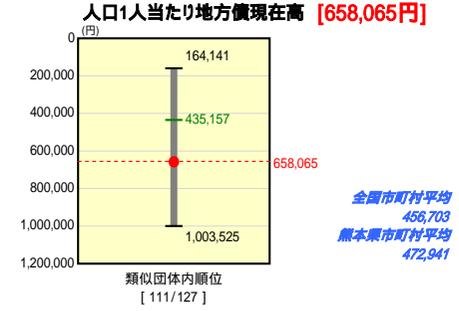
熊本県 天草市

人口	97,877	人(H19.3.31現在)
面積	683.15	km ²
歳入総額	50,931,576	千円
歳出総額	49,336,747	千円
実質収支	1,428,151	千円

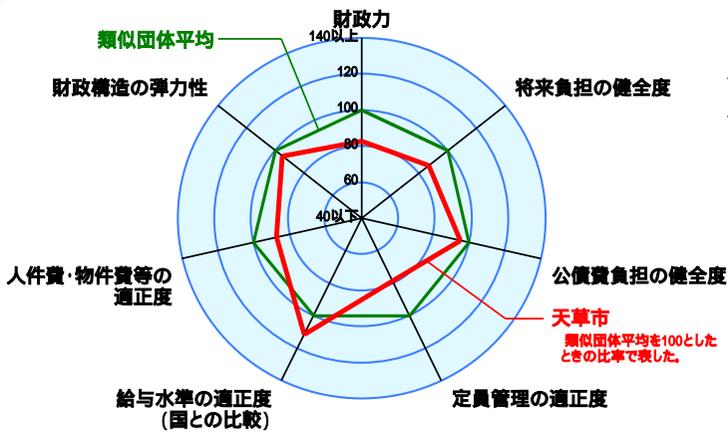
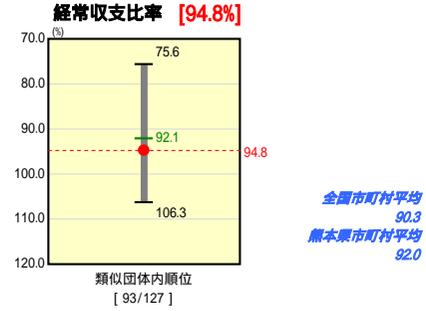
財政力



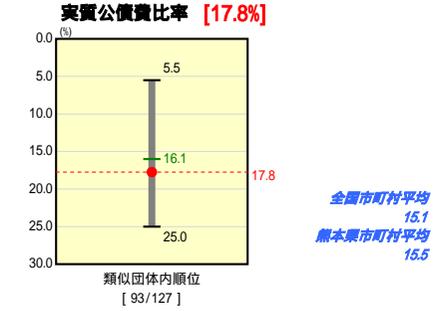
将来負担の健全度



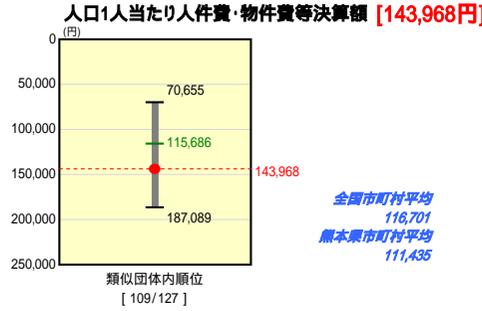
財政構造の弾力性



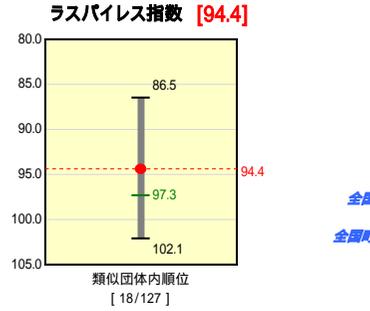
公債負担の健全度



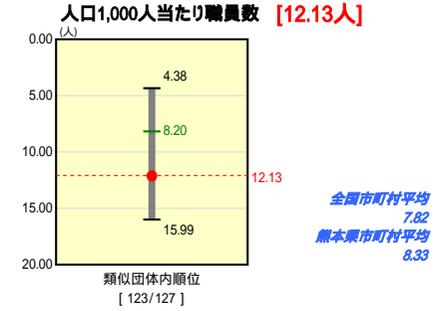
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(17年国調30.9%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体の中で前年同様最下位となっている。しかし、数値においては定率減税の1/2廃止等の影響をうけ基準財政収入額が増額した事、また基準財政需要額が減少した事により、前年度と比較して0.02ポイントの増となった。今後も財政健全化計画や定員適正化計画、集中改革プラン等を効率・効果的に推進していく事で財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 類似団体と比較すると、前年と同様に公債費と補助費等が高くなっているため類似団体の中でも高い数値となっているが、地方税や地方交付税が増収した等の影響を受け、前年度と比較して3.4ポイント改善している。今後も高金利(5%以上)の市債を借り替えて公債費負担の軽減に努め、また補助費等については、交付基準を定め、徹底した見直しを行い、適正化を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体と比較して高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。これは10団体という多団体が合併したことによる影響を受け、類似団体より職員数がかかり多くなっているためである。今後は定員適正化計画を推進し、計画的に職員数の削減を行い、適正化を図る。

ラスパイレス指数: 全国的に見ても給与水準が低いため、類似団体の平均を下回っている。

人口1人当たり地方債現在高: 合併前にそれぞれの団体で学校建設や庁舎建設等のために多額の市債を発行しているため、類似団体と比較して高い数値となっているが、前年度と比較すると9,234円減少している。今後も新規発行額の抑制を行い、市債の借入額が公債費の元金償還金額を超えないように努める。

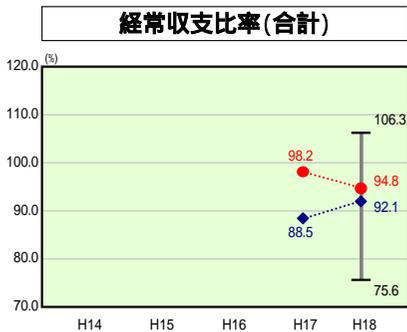
実質公債費比率: 合併前の市債発行額による公債費が多額に上っており、元金償還を3年間据え置いている等の理由から平成21年度までは上昇が予想されるが、財政健全化計画を推進し、普通建設事業の見直し等を行い、財政健全化判断比率での早期健全化基準(25%)を超えないように財政の健全化を図る。

人口1,000人当たり職員数: 10団体という多団体が合併したことによる影響を受けて、職員数が類似団体と比較して高い数値となっているが、定員適正化計画等の推進により、前年度と比較すると0.26ポイント改善している。今後も定員適正化計画に則り、新規採用職員の抑制等に努め、平成22年度には職員数を1,000人に、その後平成32年度には職員数が650人になるように職員削減を行う計画である。

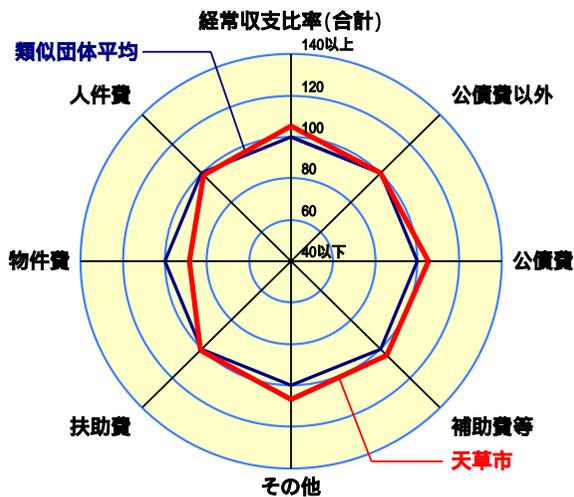
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

当該団体値	●	人口	97,877 人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	683.15 k㎡
類似団体内最大値	┘	歳入総額	50,931,576 千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	49,336,747 千円
		実質収支	1,428,151 千円



H18類似団体内順位 83/127
 全国市町村平均 90.3
 熊本県市町村平均 92.0



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

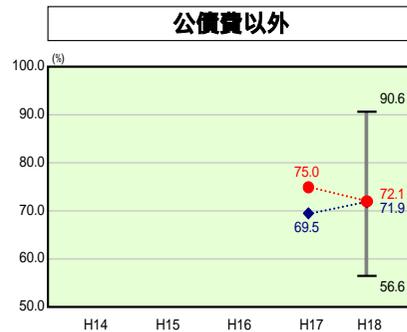
経常収支比率において、類似団体と比較すると、合併前にそれぞれの団体が学校建設や庁舎建設等のために多額の市債を発行していた影響を受けて公債費が高く、また補助金等も高い数値となっているため、類似団体の中でも比較的高い数値となっているが、前年度と比較すると、3.4ポイント改善している。

これは、公的年金控除や定率減税1/2廃止等の影響を受けての市税の増収及び所得課税と税や景気上昇による地方消費税の増収、また合併算定替による普通交付税の増収等経常一般財源が増加したことに加えて、合併効果により議員数が130人から30人に減少等の影響を受けて人件費が減額となり、また合併のスケールメリットの影響を受けて物件費が減額となったこと等の要因により改善された。

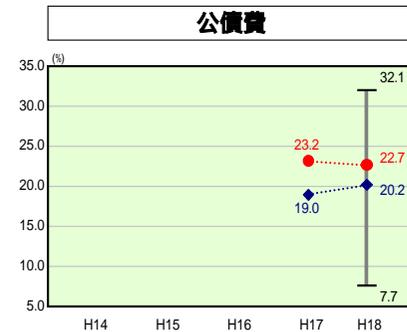
しかし、今後は税源移譲による税収の一定の増加が見込まれるものの、比率に大きく関与する普通交付税が年々減額される見通しであること、さらに、人件費では団塊の世代の退職時期が迫っていること、また老朽化に伴う施設整備費の増や企業会計繰入金が増が大きい影響し、経常収支比率は今後も高い比率で推移するものと見込まれる。

そのため、今後においては、財政健全化計画や定員適正化計画、集中改革プランを効率・効果的に推進することにより、市税等の徴収率の向上及び課税の適正化、受益者負担に基づく使用料・手数料の見直し及び納付率の向上、市有財産の利活用及び売却等といった自主財源の増収・確保を図る。

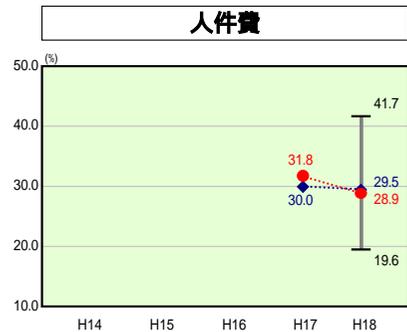
さらには、職員数の適正化等による人件費の削減、普通建設事業の見直し等により市債発行額を抑制し、公債費の元金償還金を超えない借入れを行うことによる公債費の削減、費用対効果の視点による使用料・手数料の見直し、適正基準・評価基準の確立等による補助費等の削減を行うことにより、数値の改善を図る。



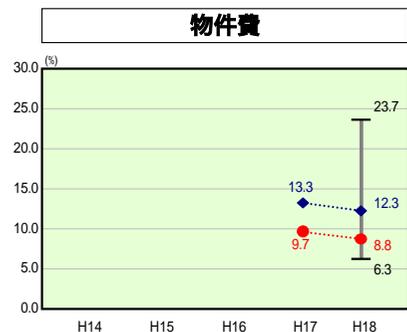
H18類似団体内順位 47/127
 全国市町村平均 70.5
 熊本県市町村平均 71.3



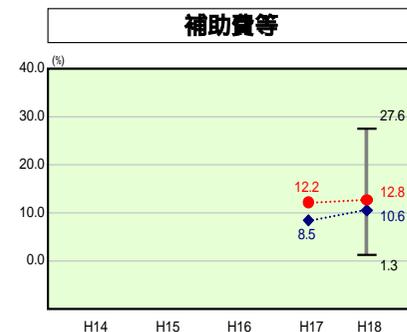
H18類似団体内順位 87/127
 全国市町村平均 19.8
 熊本県市町村平均 20.7



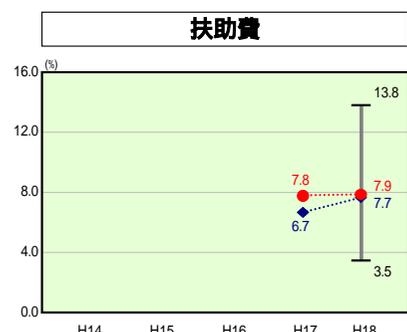
H18類似団体内順位 62/127
 全国市町村平均 28.2
 熊本県市町村平均 28.6



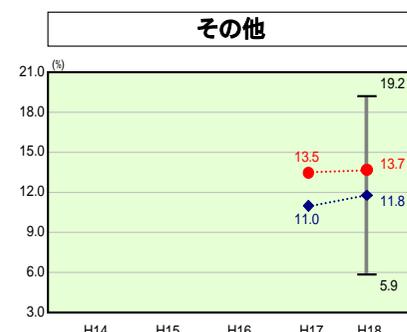
H18類似団体内順位 16/127
 全国市町村平均 12.9
 熊本県市町村平均 10.3



H18類似団体内順位 73/127
 全国市町村平均 10.2
 熊本県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 74/127
 全国市町村平均 8.6
 熊本県市町村平均 9.2

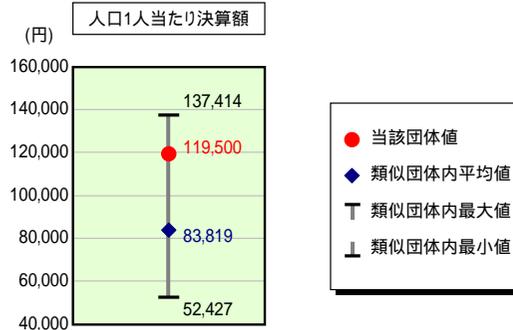


H18類似団体内順位 88/127
 全国市町村平均 10.6
 熊本県市町村平均 11.9

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 天草市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



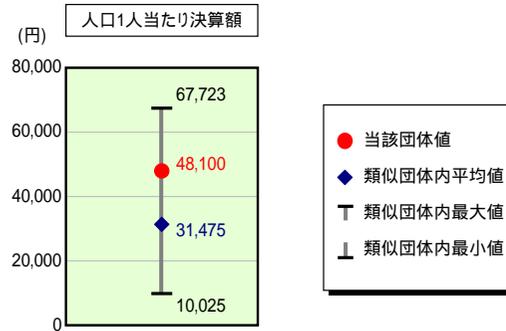
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	10,496,695	107,244	77,107	39.1
賃金(物件費)	177,387	1,812	3,450	47.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,388,357	14,185	6,449	120.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,117	267	707	62.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	366,950	3,749	2,833	32.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	421,068	4,302	1,730	148.7
退職金	1,180,317	12,059	8,460	42.5
合計	11,696,257	119,500	83,819	42.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.13	8.20	3.93
ラスパイレズ指数	94.4	97.3	2.9

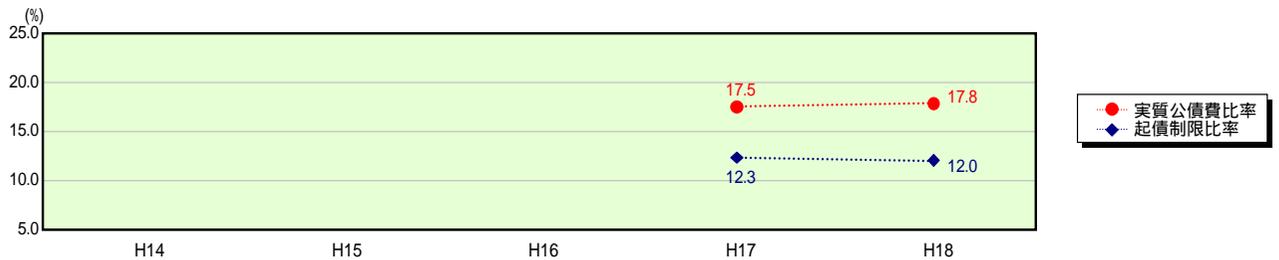
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	7,444,568	76,060	46,879	62.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,961,055	20,036	12,453	60.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	523,059	5,344	4,468	19.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	181,770	1,857	1,748	6.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,402,542	55,197	34,112	61.8
合計	4,707,910	48,100	31,475	52.8

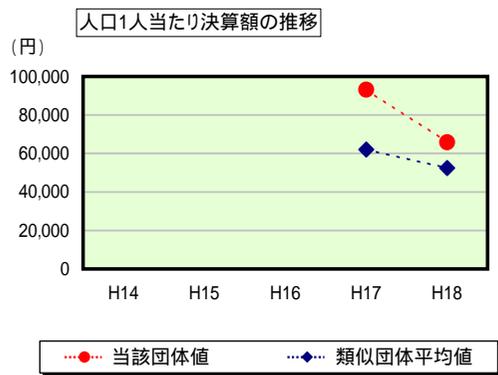
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 天草市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	9,220,588	93,156	-	62,051	-	-
うち単独分	5,849,485	59,098	-	40,532	-	-
H18	6,441,494	65,812	29.4	52,453	15.5	13.9
うち単独分	3,311,125	33,829	42.8	30,509	24.7	18.1
過去5年間平均	7,831,041	79,484	29.4	57,252	15.5	13.9
うち単独分	4,580,305	46,464	42.8	35,521	24.7	18.1